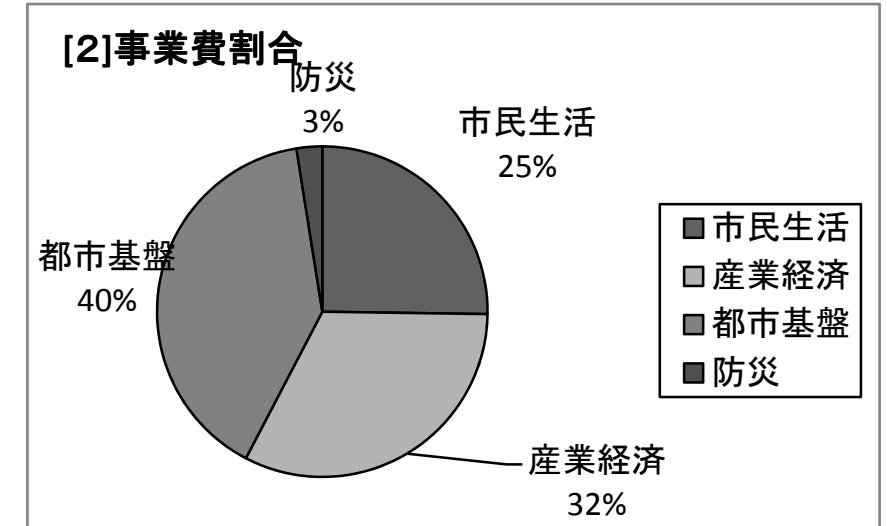
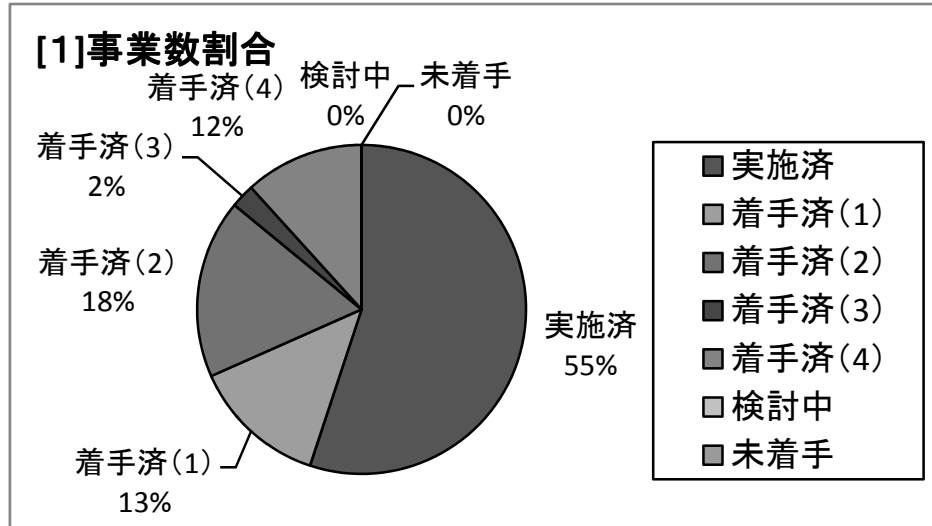


大船渡市復興計画事業の進捗状況

平成31年3月31日現在

[1] 事業の進捗状況

進捗状況		事業数	
実施済		141	
着手済	(1)	115	34
	(2)		45
	(3)		6
	(4)		30
検討中		0	
未着手		0	
計		256	
整理・統合等		20	



※着手済の細分類

- (1) 震災前からの事業で、震災により中断後、再開し、既に軌道に乗っているもの⇒(実質的に実施済)
- (2) 震災後からの事業で、既に軌道に乗り、単年度の繰返しで、今後も継続するもの
- (3) 震災前からの事業で、震災により中断後、再開したものの、まだ完成(完了)していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの
- (4) 震災後からの事業で、まだ完成(完了)していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの

[2] 事業費の内訳(※現時点で把握可能な概算事業費によるものです)

復興計画の柱	事業費	全体計画(百万円)															
		財源内訳(百万円)					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
市民生活の復興	104,495	48,599	9,678	2,264	33,519	10,435	18,178	17,397	23,484	11,650	13,700	13,382	3,060	1,754	1,169	721	
産業・経済の復興	134,255	47,315	61,059	3,470	15,962	6,449	9,870	19,059	29,460	22,166	15,461	10,762	7,879	6,237	7,141	6,220	
都市基盤の復興	164,967	32,296	87,360	3,305	31,115	10,891	3,915	10,483	17,914	21,821	19,956	28,388	26,503	15,473	15,295	5,219	
防災まちづくり	10,399	2,118	24	68	6,446	1,743	131	2,173	2,415	4,554	414	366	143	99	66	38	
合計	414,116	130,328	158,121	9,107	87,042	29,518	32,094	49,112	73,273	60,191	49,531	52,898	37,585	23,563	23,671	12,198	
復興計画の期間別事業費(全事業費に占める割合)							154,479(37.3%)			162,620(39.3%)			97,017(23.4%)				

★事業費による進捗状況(平成23年度～平成30年度)→:378,247百万円÷総事業費:414,116百万円=91.3%

※着手済事業の(1)・(2)の平成31年度以降の事業費を「0」とした場合の進捗状況=91.7%

参考(前回調査時)

(H30.9.30現在)	390,405	130,118	133,889	9,252	88,035	29,111	32,101	48,841	72,972	60,692	47,067	47,536	37,677	27,808	9,439	6,272	
復興計画の期間別事業費(全事業費に占める割合)							153,914(39.4%)			155,295(39.8%)			81,196(20.8%)				

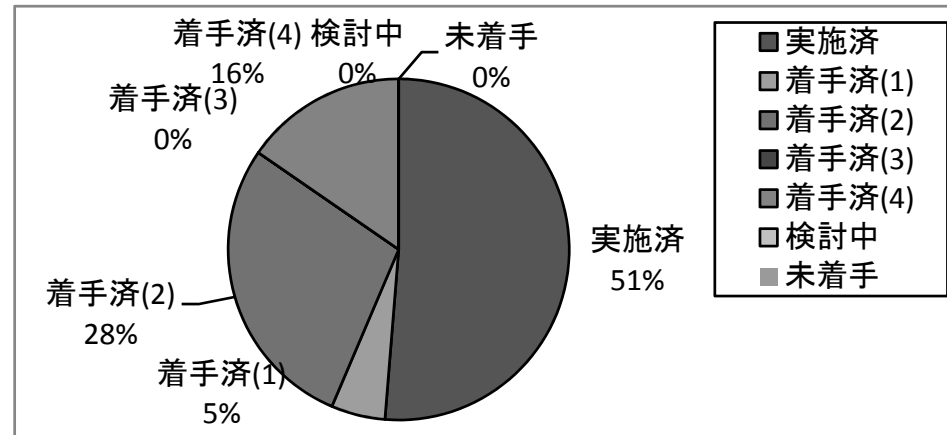
■主な事業

① 市民生活の復興	② 産業・経済の復興	③ 都市基盤の復興	④ 防災まちづくり
・災害廃棄物処理事業 458億円	・漁港関係施設等復旧事業(漁港施設) 711億円	・港湾施設復旧事業 381億円	・再生可能エネルギー導入促進事業 60億円
・防災集団移転促進事業 163億円	・共同利用漁船等復旧支援対策事業 118億円	・道路新設・改良事業 276億円	・消防救急無線施設・設備整備事業 14億円
・被災学校移転改築事業 112億円	・水産業共同利用施設復興整備事業 85億円	・湾口防波堤復旧事業 255億円	・防災行政無線整備事業 10億円

分野別の復興状況

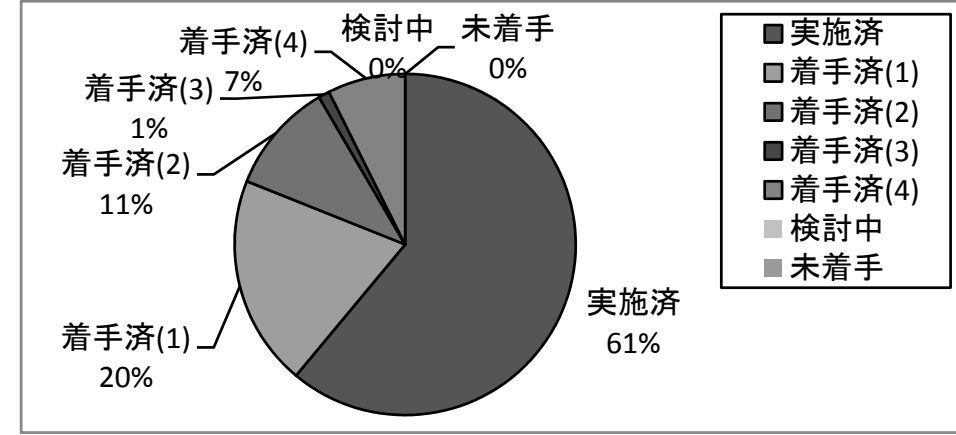
①市民生活の復興

進捗状況	事業数
実施済	40
着手済(1)	4
着手済(2)	22
着手済(3)	0
着手済(4)	12
検討中	0
未着手	0
計	78
整理・統合等	0



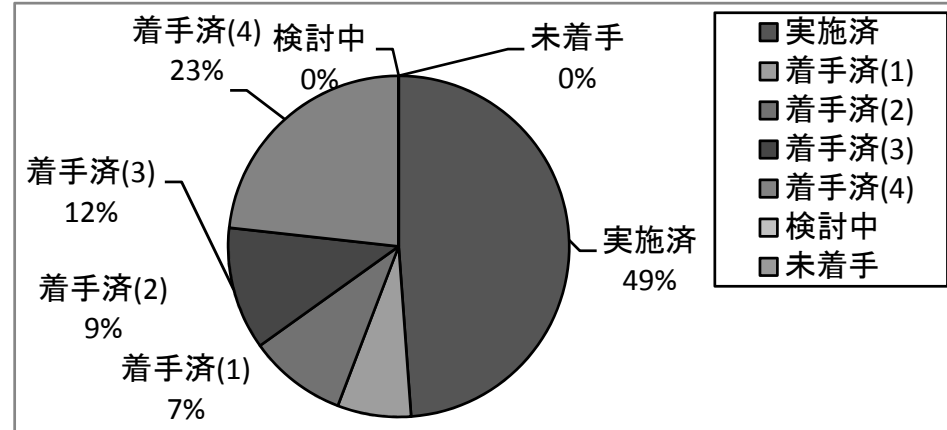
②産業・経済の復興

進捗状況	事業数
実施済	58
着手済(1)	19
着手済(2)	10
着手済(3)	1
着手済(4)	7
検討中	0
未着手	0
計	95
整理・統合等	14



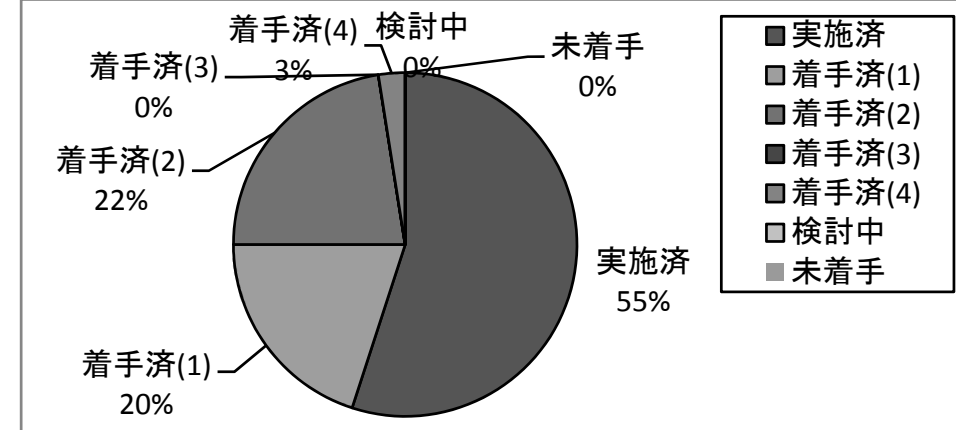
③都市基盤の復興

進捗状況	事業数
実施済	21
着手済(1)	3
着手済(2)	4
着手済(3)	5
着手済(4)	10
検討中	0
未着手	0
計	43
整理・統合等	4



④防災まちづくり

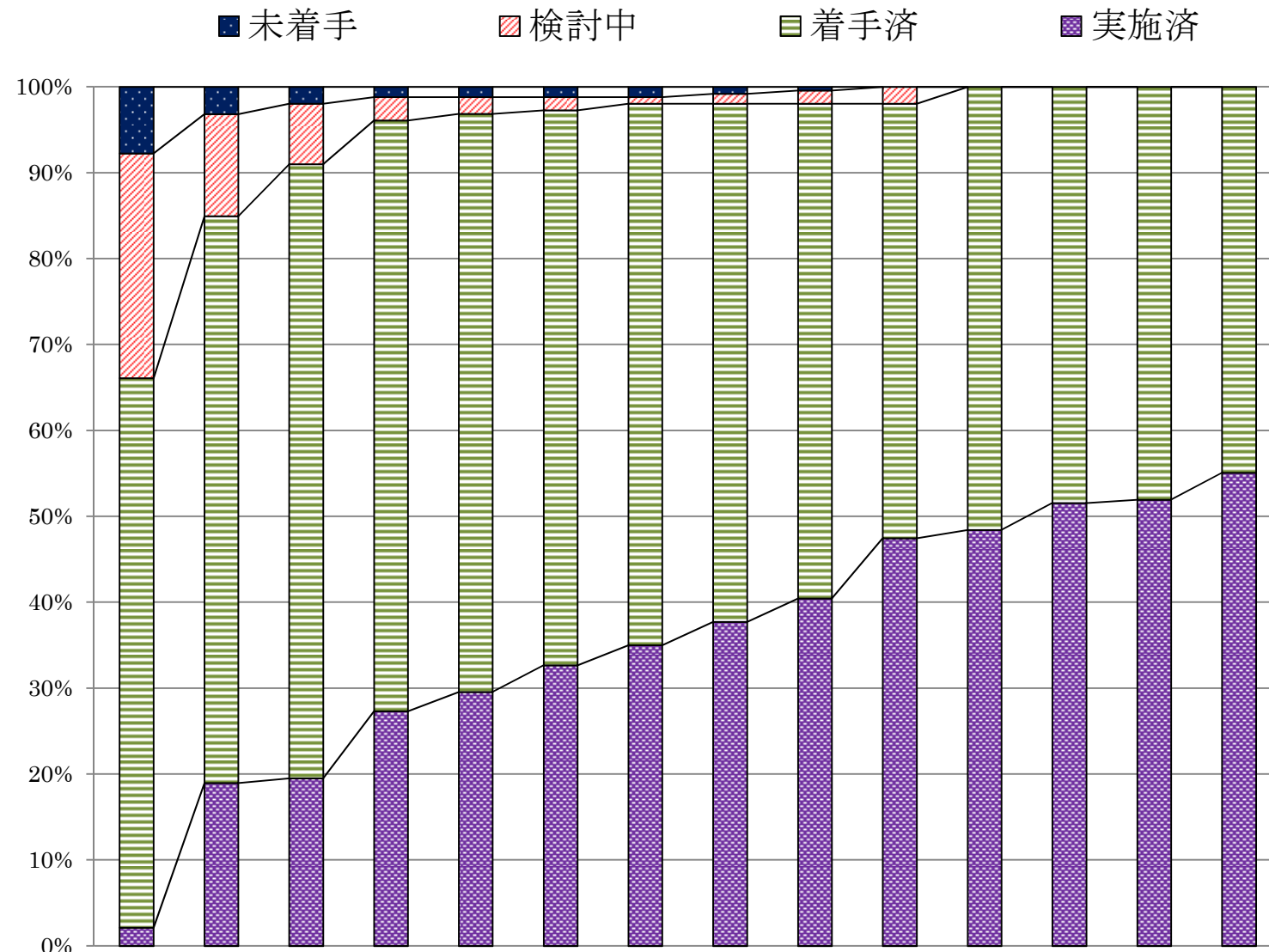
進捗状況	事業数
実施済	22
着手済(1)	8
着手済(2)	9
着手済(3)	0
着手済(4)	1
検討中	0
未着手	0
計	40
整理・統合等	2



前回調査から進捗状況が変更した事業

分野	新たに「実施済」となったもの		新たに「着手済」となったもの		新たに「検討中」となったもの		新たに「整理・統合等」となったもの	
	頁	事業名	頁	事業名	頁	事業名	頁	事業名
市民生活の復興	9	シルバー人材センター運営事業						
	10	スポーツイベント開催事業						
	11	博物館常設展示改修事業						
産業経済の復興								
都市基盤の復興	22	交通安全施設災害復旧事業						
	23	復興関連工事発生土対策推進事業						
	24	大船渡駅周辺地区下水道事業						
防災まちづくり	26	コミュニティー消防センター新築事業						
	27	津波避難ビル等の指定						
合計件数	8		0		0		0	

復興計画事業進捗状況



	H24.1.12	H25.3.31	H25.9.30	H26.3.31	H26.9.30	H27.3.31	H27.9.30	H28.3.31	H28.9.30	H29.3.31	H29.9.30	H30.3.31	H30.9.30	H31.3.31
	事業数 (割合)	事業数 (割合)	事業数 (割合)	事業数 (割合)	事業数 (割合)	事業数 (割合)	事業数 (割合)	事業数 (割合)	事業数 (割合)	事業数 (割合)	事業数 (割合)	事業数 (割合)	事業数 (割合)	事業数 (割合)
実施済	5 (2%)	48 (19%)	50 (20%)	70 (27%)	76 (30%)	84 (33%)	90 (35%)	97 (38%)	104 (40%)	122 (47%)	124 (48%)	132 (52%)	133 (52%)	141 (55%)
着手済	149 (64%)	167 (66%)	183 (71%)	176 (69%)	173 (67%)	166 (64%)	162 (63%)	155 (60%)	148 (58%)	130 (51%)	132 (52%)	124 (48%)	123 (48%)	115 (45%)
検討中	61 (26%)	30 (12%)	18 (7%)	7 (3%)	5 (2%)	4 (2%)	2 (1%)	3 (1%)	4 (2%)	5 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
未着手	18 (8%)	8 (3%)	5 (2%)	3 (1%)	3 (1%)	3 (1%)	3 (1%)	2 (1%)	1 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
合計	233 (100%)	253 (100%)	256 (100%)	256 (100%)	257 (100%)	257 (100%)	257 (100%)	257 (100%)	257 (100%)	257 (100%)	256 (100%)	256 (100%)	256 (100%)	256 (100%)
整理・統合等	0	12	13	16	16	17	17	17	17	18	20	20	20	20

復興計画事業一覧

- 復興計画事業は、実施優先度により次の3種類に分類しています。
 - 事業番号の下に該当する表示を記載しています。
 - ◎：緊急に実施する事業
 - ：急いで実施する事業
 - △：通常ペースで実施する事業
- 事業区分は、次のとおりです。
 - H：ハード事業（施設などを整備する事業）
 - S：ソフト事業（サービスなどを提供する事業）
- 復興計画策定後、新たに復興計画事業とした事業（復興計画策定時に掲載していない事業）については、当該事業欄全体を網かけ表示しています。
 - また、当該事業のうち、前回作成時（平成30年9月30日現在）以後に掲載した事業には事業番号欄に「新」、それ以外の事業については「追○」（○は番号）と記載しています。
- 事業の進捗状況区分は、次のとおりです。
 - 未着手：事業実施の見通しが立たないもの
 - 検討中：事業実施に向け、準備段階のもの
 - 着手済：事業に着手し、実施中のもの
 - 実施済：すでに事業が終了したもの
 - 整理・統合等：他事業との統合やその他の事情により、事業を実施しなかったもの
- 着手済事業の細分類区分は、次のとおりです。
 - 震災前からの事業で、震災により中断後、再開し、既に軌道に乗っているもの
 - ⇒（実質的に実施済）
 - 震災後からの事業で、既に軌道に乗り、単年度の繰り返しで、今後も継続するもの
 - 震災前からの事業で、震災により中断後、再開したものの、まだ完成（完了）していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの
 - 震災後からの事業で、まだ完成（完了）していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの
- 復興交付金が配分されている事業については、「復興交付金」欄に次のように記載しています。
 - 有：基幹事業として配分されている場合
 - ※有：効果促進事業として配分されている場合
- 前回作成時（平成30年9月30日現在）以後における、進捗状況に係る主な変更箇所については、下線を付してあります。

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課														
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度												
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源											
方針① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保します。																																				
施策ア 被災者の事情に十分配慮しながら、個人住宅再建のための支援を行います。																																				
1 △	H	応急仮設住宅維持管理等支援事業	市	H23~H31	着手済	4	※有	【現状】 ・施設の維持管理実施中(敷地料、街灯電気料、共用部分の光熱水費などを支出) ・一部応急仮設住宅の集会施設を整備済(復興交付金活用) ・平成26年11月14日に大船渡市応急仮設住宅の撤去・集約化計画を公表し、平成27年11月25日に計画を変更した。 ・施設の廃止・撤去:238棟1,356戸(平成31年3月末現在) ・残り78棟445戸となり、うち12棟65戸は解体着手済み。 【課題】 ・平成30年4月から特定延長に移行したことから、恒久的住宅への円滑な移行を支援する必要がある。	322,566	21,548	252,814				2,940	45,264	72,034	41,635	40,004	42,382	38,766	39,565	26,722	16,049	5,409	住宅公園課										
3 △	S	住宅耐震改修補強事業	市	H23~	着手済	2		【現状】 ・申請受付中 【課題】 ・今後においても、災害に強いまちづくりの手法として、本事業の周知を図る必要がある	2,484	1,242	471					771									2,484	住宅公園課										
4 ◎	H	埋蔵文化財調査事業	市	H23~H32	着手済	4	有	【現状】 被災者の住宅再建等に伴う試掘・発掘調査、整理作業及び復興関連事業の事前調査の実施。 ・平成30年度の調査状況 ・発掘調査:なし ・試掘調査:1件 【課題】 平成31年度以降に新たな発掘調査を実施した場合、平成32年度までに完了しない可能性がある。	416,086					312,064	104,022		14,713	13,790	63,653	72,518	35,157	36,252	15,185	67,312	97,506	生涯学習課										
施策イ 住宅の自主再建が困難な方のために、公営住宅を整備します。																																				
施策ウ 住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどにより、津波などの災害にあわない安全な居住環境を整えます。																																				
7 ◎	H	防災集団移転促進事業	市	H23~H31	着手済	4	有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区33団地で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・空き区画への対応(神坂1、小河原1、中赤崎1、永浜2、崎浜1)	16,353,437					14,299,057	2,054,380		386,096	2,375,742	3,834,365	4,046,940	3,468,083	1,519,207	550,576	172,428	復興政策課 市街地整備課											
8 △	H	がけ地近接等危険住宅移転事業	市	H24~H31	着手済	2	有	【現状】 ・申請受付件数:20件(平成31年3月末現在) 【課題】 ・災害に強いまちづくりの手法として、本事業の適切な周知を図る必要がある	106,835	5,342	2,671			72,113	26,709		780	0		11,370	21,721	21,700	22,014	24,298	4,952	住宅公園課										

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
追6◎	S	生活再建住宅支援事業(被災宅地復旧補助金)	被災した宅地の復旧工事費の一部に対し、補助金を交付 ・対象工事 のり面の保護、排水施設の設置、地盤の補強・整地、よう壁の設置・補強(旧よう壁の除去を含む)、地盤調査・設計調査費 ・補助金額:対象工事費の1/2以内で上限200万円	市	H24~H32	着手済	4	【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:353件(平成31年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	378,273						154,603	71,346	64,673	41,402	16,446	11,017	8,786	5,000	5,000	住宅公園課
追7◎	S	生活再建住宅支援事業(被災住宅債務利子補給補助金)	被災した住宅の再建資金を金融機関などから新たに借り入れた場合に、住宅ローンの支払い利子の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:支払利子相当額	市	H24~H32	着手済	4	【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:743件(平成31年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	1,643,302		42,409		1,600,893		12,828	367,048	411,231	349,897	220,562	121,736	119,719	25,281	15,000	住宅公園課
追8◎	S	生活再建住宅支援事業(住宅再建移転補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅再建移転を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付 ・補助金額:一律5万円 ・1世帯1回限り	市	H25~H32	着手済	4	【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成30年度→平成32年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:1,395件(平成31年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	76,450							23,550	10,250	14,900	14,450	3,700	2,950	4,000	2,650	住宅公園課
追9◎	S	浄化槽設置整備事業	被災住居の再建に伴う下水道未供用区域での低炭素社会対応型浄化槽の設置に対し、補助金を交付 ・補助金額:5人槽 352千円 7人槽 441千円 10人槽 588千円	市	H24~H32	着手済	2	有	【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成24年度交付件数:105件 ・平成25年度交付件数:143件 ・平成26年度交付件数:163件 ・平成27年度交付件数:154件 ・平成28年度交付件数:86件 ・平成29年度交付件数:24件 ・平成30年度交付件数:24件 【課題】 ・特になし	283,195						43,333	58,489	65,912	61,502	34,366	9,752	9,841		下水道事業所
施策オ 新たな居住環境において、人と地域のつながりが保てるよう配慮します。																								
13△	S	沿岸被災地仮設住宅運営支援事業	応急仮設住宅などでの住民相互のコミュニケーションの維持や地域コミュニティづくりの支援 ・社会福祉法人やNPOなどと連携 ・集会所などを利用したコミュニティづくりや行政連絡、困りごと相談、交流イベントなどを実施 ・災害公営住宅において、コミュニティ形成事業を継続して実施する	(北上市)市	H23~H32	着手済	2	【現状】 ・全応急仮設住宅について支援を実施中 ・平成25年度で北上市の支援が終了し、平成26年度は市が事業主体となった。 ・平成27年3月に市も参加する「大船渡市応急仮設住宅支援協議会」を設立し、平成27年度から事業主体となった。 ・平成27年9月から災害公営住宅のコミュニティ形成支援を開始した。 ・応急仮設住宅入居者の住宅再建がほぼ完了したことから、平成31年3月31日をもって「大船渡市応急仮設住宅支援協議会」を解散した。 【課題】 ・災害公営住宅におけるコミュニティ形成支援事業については継続実施が必要である。	1,505,184				926,599	578,585	569,460	279,681	215,037	150,468	132,643	75,895	42,000	20,000	20,000	住宅公園課
方針② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。																								
施策ア 被災者の心と体のケア対策を実施します。																								
追11○	S	東日本大震災津波被災地健康支援事業	応急仮設住宅などに居住する被災者の健康増進を図るため、保健師、看護師などの専門職を全国から公募するとともに、臨時に雇用して、関連する支援活動を実施	市	H24~H31	着手済	2	【現状】 ・災害公営住宅入居者に対する支援を実施中 【課題】 ・専門職の必要人員の確保	55,458	18,159	36,544				755	6,904	5,868	8,563	8,272	9,123	5,346	5,744	5,638	健康推進課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
追12〇	S	被災者健康づくりサポート事業	被災者を対象に健康状況の悪化予防や健康不安解消、住民相互の交流促進などに資する各種事業を実施	市	H24~H31	着手済	2	【現状】 ・各種健康教室・イベント及び相談を実施中 【課題】 ・不参加者へのアプローチ	34,316	4,783	28,822				711		7,907	10,505	3,404	4,434	3,226	3,378	952	510	健康推進課	
15△	S	こころのケア事業	応急仮設住宅の入居者などを対象とした訪問指導、関係機関との調整など	市	H23~	着手済	2	【現状】 ・保健師が関係機関からの情報を基に戸別訪問を実施中 ・グリーンケアセミナーやゲートキーパー養成講座などを実施中 【課題】 ・生活環境の変化に伴う健康課題の把握と対応	10,405	8,171	1,548				686	150	432	503	515	2,505	1,945	1,198	2,121	1,036	地域福祉課	
16△	S	公害防止測定調査事業	震災後の大気の状態変化の有無を把握するため、降下ばいじん量を調査 ・場所：大船渡町、盛町 ・方法：自重または雨とともに沈降するばい煙や粉じんなどを容器に集めて降下ばいじん量を測定 ・数量：24検体/年(両地点で毎月1回)	市	H23~H32	着手済	2	【現状】 ・市内2カ所で測定を実施中 【課題】 ・復興事業などの粉じんへの影響について注視する必要がある	1,204						1,204	215	154	103	105	105	104	104	104	105	105	市民環境課
18◎	S	環境放射線量測定事業	原発事故に伴い、市独自での大気中の放射線量の測定や市民への測定器の貸し出し(無料)により、市内への同事故の影響を把握するとともに、市民へ情報を提供 ・場所：市内 ・方法：簡易測定器による測定	市	H23~	着手済	2	【現状】 ・H29より年2回、市内9カ所で定期測定を実施中 ・測定結果などはホームページや市広報紙で随時周知 ・市民に対して測定器を貸出中 【課題】 ・市内におけるさまざまな測定結果などを注視しながら、状況に応じた対策を検討する必要がある	4,302	843					3,459	200	1,545	273	615	417	384	433	139	148	148	市民環境課
施策イ 被災した保健・医療・介護・福祉施設を早期に復旧します。																										
施策ウ 地域医療を充実します。																										
23◎	S	医師確保対策事業(市町村医師養成事業、地域医療調査研究事業を含む)	医師不足の解消や初期救急医療体制、夜間における診療体制の環境整備に向けた取組 ・対象：県の奨学金事業 ・内容：負担金の納入 ・対象：県立病院、医師会など関係機関の代表 ・内容：県立大船渡病院の医療体制充実や地域医療の課題についての検討会開催	市	H23~	着手済	2	【現状】 ・医師奨学金事業は負担金納入により実施する ・気仙地域県立病院運営協議会及び未来かなえ機構理事会で関連事項を協議 【課題】 ・関係機関との調整	22,746						3,071	19,675	2,473	2,830	2,841	2,175	2,150	2,336	2,233	2,724	2,984	国保年金課
施策エ 地域全体で高齢者や障がい者、子どもたちを支え合うやさしいまちづくりに取り組みます。																										
25△	S	介護予防健康づくり事業	介護予防のための各種教室等の開催	市	H23~	着手済	1	【現状】 ・介護予防教室を市内10会場で開催している ・温泉ミニデイサービス事業、高齢者ふれあい活動事業など、委託による介護予防事業を実施 ・介護予防ボランティア養成講座の開催(5回コース) ・地域の自主活動への、介護予防に関する講師派遣 【課題】 ・送迎対応ができず、参加者が限定される	87,893	21,973	10,986				54,934	9,633	8,757	9,422	7,530	5,992	9,607	12,832	12,107	12,013	長寿社会課(地域包括ケア推進室)	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
27 △	S 放課後児童健全育 成事業	保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学校就学児童に対し、授業終了後に児童館などを利用して適切な遊び及び生活の場を提供 【名称】 ・放課後児童クラブゆうゆう(大船渡北小学校) ・キッズクラブいかわA(猪川小学校) ・キッズクラブいかわB(猪川小学校) ・末崎学童保育会希望の丘(末崎小学校) ・放課後児童クラブさくらっこ(盛小学校) ・にこにこ浜っ子クラブ(赤崎小学校) ・たっせ学童クラブ(立根小学校) ・うみねこキッズ(大船渡小学校) ・五葉キッズ(日頃市小学校) ・りょうりキッズ(綾里小学校) ・キッピン学童クラブ(吉浜小学校)	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・被災したにこにこ浜っ子クラブは、平成25年3月に民間支援による仮設専用施設で再開。平成29年3月に専用施設を赤崎小学校新校舎の隣に復旧し、平成29年4月からは新施設で運営している。なお、それ以外の学童施設は被災を免れ通常運営している。 ・五葉キッズは平成26年7月に、キッピン学童クラブは平成28年7月に、りょうりキッズは平成29年4月にそれぞれ開設している。 ・うみねこキッズは平成25年5月に、五葉キッズは平成28年7月、りょうりキッズは平成30年3月、キッピン学童クラブは平成31年3月にそれぞれ小学校敷地内に専用施設を整備した。	785.110	231.831	256.509	24.000	272.770	24.407	33.121	62.823	40.987	57.490	170.507	104.535	115.240	88.000	88.000	子ども課	
29 ◎	H シルバー人材セン ター運営事業	高齢者の就業活動を支援するため、被災した大船渡市シルバー人材センター施設を再建	市 シルバー 人材セン ター	H23～H30	実施済			【現状】 ・仮設事務所運営 ・建築基準法に適合する手続きを経て仮設事務所を恒久的に利用することとした ・シルバー人材センターと事務所が所在する土地の所有者である市とで土地賃貸借契約を締結した ・市の所有である仮設事務所をシルバー人材センターが譲り受け、平成30年10月1日から所有権が移転し、事務所の再建を果たした 【課題】 ・特になし															長寿社会課		
30 △	S 市町村消費者行政 活性化事業	消費活動に伴う被害を防止するとともに、被害者を救済するため、消費生活センターを設置 ・場所：市役所内 ・方法：平成23年度は事務所工事、平成24年度より相談受付開始	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・消費生活センターを平成24年4月1日に開設し、相談受付中 【課題】 ・消費生活相談員の安定確保及び相談技術の向上を図る必要がある	57.645		36.133	7.190	14.322	10.781	8.117	5.686	4.671	4.959	4.646	4.438	4.787	4.780	4.780	市民環境課	
方針③ 災害廃棄物を適正に処理します。																									
施策ア 大規模災害時に大量発生した各種の廃棄物を迅速に処理します。																									
施策イ ガレキについては、市内企業などにおいて処理し、処理後に発生する灰などもできるかぎり有効活用します。																									
方針④ 被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図ります。																									
施策ア 貴重な学術研究機関として、多くの分野で貢献いただいている北里大学海洋生命科学部の三陸キャンパスが、早期に再開されるよう取り組みます。																									
33 ◎	S 北里大学海洋生命 科学部早期再開促 進事業	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパスの早期再開に向けた取り組みを開発機関とともに積極的に展開	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・平成25年10月に北里大学三陸キャンパス活用検討協議会を設立 ・平成26年4月1日に北里大学が、北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育センターを開設 ・三陸臨海教育センターでの学生及び教職員の活動を支援するため、平成26年7月に「大船渡市北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育センター活動支援補助金交付要綱」を策定→平成26年以降、毎年夏期に海洋生命科学部が海洋実習を実施 ・三陸臨海教育センターの施設整備を支援するため、平成27年4月「大船渡市北里大学海洋研究拠点施設整備費補助金交付要綱」を策定→平成27年4月から三陸臨海教育センターの施設整備を実施し、7月に完了 ・平成29年3月、大船渡市北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス早期再開期成同盟会の組織・機能を北里大学三陸キャンパス活用検討協議会に一本化した。 【課題】 ・三陸キャンパスの活用促進 ・上記以外の支援内容	36.519			24.300	12.219	365	427	859	2.101	26.196	1.311	1.351	1.979	1.930			企画調整課
施策イ 災害に強い教育施設を整備します。																									
施策ウ 被災した児童生徒などが、安心して就学できる環境を整えます。																									

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
43◎	S 児童生徒就学援助事業(被災対応)	被災した児童・生徒の保護者へ就学費用の一部を補助	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・家屋被災、失職世帯などを準要保護世帯とみなし、就学費用の一部を補助している 【課題】 ・特になし	505.728		505.728					69,652	68,759	67,288	62,141	53,360	47,576	47,338	41,181	48,433		学校教育課
44○	S 児童生徒のこころのサポート事業	こころのケアを必要とする小中学校に臨床心理士を派遣し、こころのサポート授業への支援、担任及び児童生徒の教育相談や保護者への講義などを実施	県	H23～	着手済	2		【現状】 ・スクールカウンセラー3人を配置し、児童生徒、教職員及び保護者のカウンセリングを実施している 【課題】 ・スクールカウンセラーを安定的に確保する必要がある	94.997		94.997				3,010	8,526	10,706	11,439	15,059	10,775	10,710	10,656	14,116		学校教育課	
45○	S 学校等放射線量測定及び土壌除染事業	原発事故に伴い、児童生徒などの安全を確保するため、市立学校及び保育所などの施設内において放射線量を測定するとともに、一定基準以上の数値を示した場合は、土壌の除染作業を実施	県・市	H23～	着手済	2		【現状】 ・市教育委員会独自の基準により市内教育施設を除染した ・空中放射線量を継続して測定している 【課題】 ・国から各校敷地内に埋設している汚染土壌の最終処分方法が示されていない	12.868		6,520				3,170	4,172	4,134	526	227	236	233	75	95		学校教育課	
48○	S 被災地学校等への教職員配置事業	教職員の加配が必要な小中学校に対し、継続的に教職員を配置	県	H23～	着手済	2		【現状】 ・各校1～2人程度の震災加配教職員が配置されている 【課題】 ・特になし	848.632		848.632				12,600	76,148	78,523	105,179	126,546	142,973	126,389	101,693	78,581		学校教育課	
追15△	S 仮設住宅の再編等にかかる子どもの学習支援によるコミュニティ復興支援事業	地域の学びを通じた被災地の地域コミュニティ活動などを支援 【学校支援地域本部事業】 ・スクールガード配置事業:市内各小中学校にスクールガードを配置して児童生徒の安全を確保(震災による通学路の環境変化に対応) 【家庭教育学級】 ・児童生徒の心のケアや親子のコミュニケーションなど学校・保育園・家庭等で抱える課題の解決にむけ、家庭教育学級を開催	市	H24～H31	着手済	2		【現状】 ・スクールガード配置事業を市内13小中学校で実施 ・市内小・中学校19校、保育園・こども園5園で開催 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保	101.015		101.015					11,220	15,196	13,925	13,980	9,332	12,149	11,795	13,418		生涯学習課	
50△	S いわての学び希望基金奨学金事業	震災・津波により親を失った児童生徒などを対象とした給付型の奨学金制度の創設及び運用	県	H23～	着手済	2		【現状】 ・県全体で413人給付決定(平成29年度末現在) 【課題】 ・財源の多くを個人・団体からの寄付で対応することから、相応の額を確保する必要がある	2,170,005		100,000		2,070,005		152,700	168,150	277,045	245,185	245,500	216,120	205,305	220,000	220,000	220,000		生涯学習課

施策工 生涯学習環境を充実します。

施策オ 各種スポーツを推進します。

55△	S スポーツイベント開催事業	復興祈念事業などとして、県大会規模と同等以上のスポーツイベントなどを招致・開催	市	H25～H28	実施済			【現状】 ・当市において、岩手国体(平成28年度開催)の公開競技としてグラウンドゴルフを開催 ・上記競技の会場である盛川河川敷グラウンドの整備に着手済 【課題】 ・開催環境の整備	6,706																	生涯学習課
-----	-------------------	---	---	---------	-----	--	--	---	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------

方針⑤ 市民共有の財産である歴史・文化資源を活用して、うるおいと安らぎをつくりだします。

施策ア 歴史・文化資源の継承・普及活動に取り組みます。

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
方針① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。																									
施策ア 仮設の工場や事務所の整備などにより、被災企業などの早期の事業再開を支援します。																									
1 ◎	H	仮設施設整備事業	中小企業 基盤整備 機構 市	H23～	着手済	2		【現状】 ・81カ所496区画を整備(平成31年3月末現在) ※水産課所管の漁業施設含む ・完成施設から随時営業を開始 ・仮設施設貸与事業の今後の運営方針を策定(平成27年7月) ・地権者などの意向により、41カ所328区画の施設を撤去(平成31年3月末現在) ・譲渡方針を策定(平成27年11月) ・40カ所152区画の施設を施設使用者へ譲渡 ・3カ所13区画の施設を用途を変更し、市の施設として使用 ・2カ所6区画の施設の対応について現在調整中 ※ 施設の一部を撤去、一部を譲渡した施設が3施設、一部を譲渡、一部を転用した施設が1施設あり、譲渡と撤去、譲渡と転用の双方でカウントしているため、一部合計が合わない部分があります。 【課題】 ・地権者の意向や公共工事等のスケジュールに即した施設撤去及び譲渡の進捗管理	243,414		28,010		164,357	51,047	7,079	16,104	22,084	31,091	21,502	14,339	127,308	13	3,894	商工課	
2 ◎	S	中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助金)	国・県	H23～	着手済	4		【現状】 ・平成23年度から平成29年度までに、63グループ391事業所が採択となった。 ・平成30年度は2回の募集が行われ、5グループ13事業所が採択となった。 【課題】 ・地域の実情に応じた事業の継続実施																	商工課
施策イ 雇用環境を改善し、雇用の維持と創出を図ります。																									
3 ○	S	企業誘致推進事業	市 関係団体	H23～	着手済	1		【現状】 ・案件ごとに折衝中 ・制度適用案件に企業立地奨励補助金を交付 【課題】 ・工場などの用地・空き物件の不足	115,602		46,400				48,338		9,120	13,267		16,317		18,560	10,000	企業立地港湾課	
4 ○	H	工業用地整備事業	県・市	H23～	着手済	3		【現状】 ・永浜・山口地区工業用地(第1期区画:南側)は、県において、平成28年3月に造成工事が完了、9月から分譲開始、29年2月から再公募したが、6月からLC利活用検討のため公募を一時中断 ・北側は残土置き場として継続利用 【課題】 ・新たな工業用地の検討及び被災跡地の利活用																企業立地港湾課	
追 13 ◎	H	産業用地整備事業	市	H29～	着手済	4	有	【現状】 小河原地区 ・H30.3工事完了 浦浜地区 ・工事中(～H31.7月) 【課題】 ・施設整備との調整 ・他の復興事業との調整	152,262				101,510	50,752						101,516	12,282		38,464	土地利用課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
5 △	S	求職者資格取得支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・対象技能講習を16種類に拡大 ・平成23年度実績:56件(759千円) ・平成24年度実績:25件(320千円) ・平成25年度実績:14件(187千円) ・平成26年度実績:12件(158千円) ・平成27年度実績:6件(67千円) ・平成28年度実績:13件(172千円) ・平成29年度実績:5件(52千円) ・平成30年度実績:7件(102千円) 【課題】 ・助成対象者への事業の周知	2,317					759	320	187	158	67	172	52	102	250	250	商工課	
6 △	S	雇用促進奨励支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】事業主 ・平成23年度実績:14件(1,900千円) ・平成24年度実績:33件(4,000千円) ・平成25年度実績:38件(5,600千円) ・平成26年度実績:36件(5,200千円) ・平成27年度実績:46件(6,200千円) ・平成28年度実績:31件(4,500千円) ・平成29年度実績:2件(200千円) 【現状】新規学卒者等 ・平成29年度実績:12件(728千円) ・平成30年度実績(3月末時点):83件(5,030千円) 【課題】 ・助成対象者への制度の周知	47,296					1,900	4,000	5,600	5,200	6,200	4,500	928	5,030	6,969	6,969	商工課	
7 △	S	ジョブカフェ気仙支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成26年12月1日からシーバル大船渡1階に移転し開所中 【課題】 ・事業の充実を図る必要がある	27,769					3,377	2,877	2,181	2,776	2,810	2,812	2,874	2,880	2,591	2,591	商工課	
12 △	S	新規漁業就業者育成支援事業	漁協	H25～H32	整理・統合等			【現状】 ・各種支援制度の周知 ・意見交換会を開催 ・平成26年度に各漁協で策定した地域再生営漁計画に基づき事業を検討 【課題】 ・生産者や漁協などにおける課題を把握し、事業を展開する必要がある																水産課	
13 △	S	新規就農者支援事業	市市農協	H23～	着手済	1		【現状】 ・青年就農給付金を平成24年度から給付(2人、5年間) 【課題】 ・新規就農者の掘り起こし	23,166		22,772				394	2,335	3,170	3,920	1,585	3,170	2,410	1,631	3,270	1,675	農林課
施策ウ 被災者の復興関連事業への雇用を促します。																									
追2 ○	S	事業復興型雇用支援事業	県	H23～	着手済	2		【現状】 第1期実績値 H23～H25:13,371人 第2期実績値 H26～H28:4,615人 第3期実績値 H29～H30:87人(平成30年12月末現在) 【課題】 ・事業の周知																商工課	
施策エ 既存の借入金と新たな借入金による二重ローンの軽減について、関係機関に働きかけます。																									

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他											一般財源		
86△	S	広域連携観光振興事業	協議会など	H23～	着手済	1		【現状】 広域での観光宣伝などに市が参画 【課題】 ・団体間における事業内容の重複の解消	49,556						1,840	1,034	1,050	2,030	1,944	2,043	3,615	27,607	5,918	2,475	観光推進室	
方針⑦ 地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。																										
施策ア 既存企業の再生を支援します。																										
87◎	S	中小企業融資あつせん事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成23年度～平成29年度の融資実行件数:942件 ・平成30年度融資実行件数:137件 【課題】 ・融資制度利用の周知	3,355,000						405,000	305,000	312,000	432,000	380,000	318,000	308,000	311,000	292,000	292,000	商工課	
88△	S	中小企業振興事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成24年度交付件数:3件 ・平成25年度交付件数:6件 ・平成26年度交付件数:8件 ・平成27年度交付件数:6件 ・平成28年度交付件数:8件 ・平成29年度交付件数:9件 ・平成30年度交付件数:16件 ・平成30年度より外国人観光客受入促進事業を対象事業として追加(平成31年3月末現在) 【課題】 ・適切な補助対象の検討	37,155					1,585	2,448	3,798	2,630	3,013	3,635	6,046	7,000	7,000	商工課			
90◎	S	中小企業融資補助事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・市融資制度利用事業所へ1.5%の利子補給を実施 ・保証料を全額負担 【課題】 ・融資制度利用の周知	550,272					14,272	536,000	78,823	54,440	54,043	51,002	49,035	47,002	45,927	70,000	50,000	50,000	商工課
91◎	S	被災工場再建支援事業	市	H23～H24	整理・統合等			【現状】 ・申請なし 【課題】 ・各種補助事業に該当しない事業者への支援																	商工課	
92○	S	物産販路拡大事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・各地での各種物産展の開催や出店を展開 ・震災後、東京、名古屋、大阪をはじめ、全国各地での被災地支援イベントへ参加 【課題】 ・被災地支援などでの交流を機に販路開拓につなげる必要がある	24,839		2,506				22,333	1,467	2,387	2,473	3,158	3,110	2,970	2,869	2,353	2,026	2,026	観光推進室
93◎	S	東日本大震災中小企業復旧資金利子補給事業	市	H23～H34	着手済	2		【現状】 ・利子補給承認額:69,743千円 ・申請件数:106件 ・債権残数:65件 【課題】 ・特になし	63,294						1,522	13,110	11,952	10,032	8,092	6,288	4,870	3,428	2,500	1,500	商工課	
施策イ 地場産業の連携・高度化や新たな分野での起業などを支援します。																										
施策ウ 北里大学など関係機関との産学官連携の取り組みを推進します。																										

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課			
									財源内訳						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度	
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
方針① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。																										
施策ア 道路・河川、港湾施設などを復旧します。																										
2 ○	H	道路新設・改良事業	高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路などの整備 ・多重防災型まちづくり推進事業による県道整備(岩手県復興計画) ・三陸復興道路整備事業による県道整備(岩手県復興計画) 主要地方道大船渡広田陸前高田線 主要地方道大船渡綾里三陸線 県道崎浜港線 県道基石海岸線 ・市道沢田宮野線、永沢線、峰岸線、吉浜漁港線、野々田川口橋線ほか	県・市	H23~	着手済	3	有 ※有	【現状】 県道:道路計画について用地測量などを実施中 市道:26路線の測量設計・工事発注済、21路線で工事終了 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性を考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある ・三陸沿岸道路は集中復興期間終了後の財源が未確定 ・復興交付金事業は、復興計画期間終了後も事業が継続することが見込まれるが、財源が未確定	27,685,603	302,372	21,260,000		4,713,633	1,409,598		330,683	935,819	2,434,622	2,782,239	4,947,925	4,582,048	4,109,836	4,116,431	3,446,000	建設課
3 ◎	H	河川復旧事業	被災した河川の復旧 ・盛川、須崎川、船河原川、立根川、後ノ入川、合足川、甫嶺川、泊川、浦浜川、吉浜川(県管理河川) ・門ノ浜川、大田川、中村川、小石浜川、白浜川ほか9河川(市管理河川)	県・市	H23~	着手済	4		【現状】 ・災害査定箇所:市管理河川2カ所 ・工事発注箇所:市管理河川1カ所→工事終了 ・県管理河川(盛川ほか)についても発注済 【課題】 土地利用計画との調整を図る必要がある	12,111,634	5,640	12,091,580			14,414	1,957	394,882	1,134,917	2,648,878	1,667,000	1,368,000	1,308,000	822,000	2,766,000	建設課	
4 ○	H	林道整備事業	主要道を補完する林道の開設 ・林道平根線 施工延長 5,605m ・林道甫嶺線 施工延長 6,000m	県・市	H23~	着手済	3		【現状】 ・平根線は工事発注済 ・甫嶺線は工事発注済 【課題】 ・立木補償の意向確認	1,800,000		1,800,000				6,504	43,685	276,680	298,266	60,995	102,434	80,559	260,000	260,000	410,877	農林課
5 ◎	H	林道改修事業	既存の林道の拡幅改修などによる主要道補完路の整備 ・林道増館線 施工延長 4,721m ・林道赤崎線 施工延長 18,377m ・林道箱根山線 施工延長 3,598m ・林道箱根山線 待避所設置 8カ所 ・林道蛸ノ浦線 施工延長 1,400m	市	H23~H32	着手済	3	有	【現状】 ・箱根山線は工事終了 ・蛸ノ浦線:市道蛸ノ浦合足線~フレアイランド尾崎岬間(400m)は工事終了→未舗装部分(1,000m)も工事終了 【課題】 ・増館線及び赤崎線の改修計画作成	114,196	48,202		46,000		19,994		74,361	19,220	976					1,000	18,639	農林課
7 ○	H	河川改修事業	堤防のかさ上げの検討、護岸の改修など ・盛川、須崎川、大立川など県管理河川 ・茶屋前水路ほか市管理河川	県・市	H23~	着手済	3	※有	【現状】 ・須崎川、後の入川河川改修事業の工事着手済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	6,628,637		6,616,455		9,746	2,436		30,000	19,455	1,026,182	1,086,000	638,000	489,000	1,063,000	1,139,000	1,138,000	建設課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									財源内訳						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
8 ◎	H 港湾施設復旧事業	・国:永浜地区岸壁(-13m)、野々田地区岸壁(-13m)の復旧 ・県:野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、臨港道路などの復旧	国・県	H23~	着手済	4		【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、防潮堤・水門・臨港道路の一部を除き完成。ただし、全ての完成は平成32年度を予定。 ・永浜・山口地区の港湾施設は、平成31年度内に完了し、清水地区の港湾施設は平成32年度の完了見込み。 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある	38,142,034	560,000	37,582,034					115,000	1,138,000	6,484,000	1,802,559	3,955,254	3,148,368	12,468,937	3,438,193	5,591,723		企業立地港湾課
施策イ 湾口防波堤については、湾内の水質環境に十分配慮のうえ復旧します。																										
10 △	S 環境関連調査事業	水質浄化対策のための基礎資料とするため、震災後の大船渡湾内の水質などについて、外部専門家の意見を聞きながら調査を実施 場所:大船渡湾 方法:採水・採泥後詳細に分析調査	市	H23~H32	着手済	1		【現状】 ・水質や底生生物など、平成29年度調査を実施 【課題】 ・湾の水環境を継続して調査し、震災前後での水環境の状況の変化を把握する必要がある ・湾口防波堤の復旧による湾の水環境への影響について、関係機関と連携しながら注視する必要がある	40,500						4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,500	4,000	市民環境課
施策ウ 地盤沈下状況などを十分考慮しながら、海岸保全施設を早期に復旧します。																										
施策エ 上水道・下水道を早期に復旧します。																										
11 ◎	H 水道施設復旧事業	・破損配水管、給水設備などの布設替え・修理 ・破損給水設備の修理・交換 ・電気計装設備・ポンプ設備の修理・交換(上水道) ・土地区画整理事業などに伴う配水管の布設替え ・防災集団移転促進事業で整備する住宅団地への配水管の布設など ・テレメーター設備の更新(簡易水道)	市	H23~H32	着手済	4	※有	【現状】 ・土地区画整理事業区域内及び防潮堤、道路の嵩上げ等に対応した配水管布設を実施中 ・防災集団移転に伴う住宅団地への配水管布設工事は28年度で完了 【課題】 ・他事業の遅れから、当該事業にも遅れが生じている。	1,608,862	1,089,276			25,900	118,267	375,419	155,850	175,632	25,554	115,722	171,756	284,018	140,303	214,277	224,750	101,000	水道事業所 簡易水道事業所
13 ◎	H 公共下水道及び都市下水路災害復旧事業	公共下水道応急処理、本復旧工事 ・大船渡浄化センター(大船渡町)災害復旧 簡易処理(平成23年3月開始) 通常(生物)処理開始(平成24年1月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・管渠施設(大船渡町・盛町・赤崎町)調査・設計(平成23年度) 管渠修繕 ・都市下水路補修、堆積土砂撤去 新田都市下水路ほか 調査・測量・設計、土砂撤去、修繕	市	H23~H32	着手済	4		【現状】 《大船渡浄化センター》 ・日本下水道事業団に委託して事業実施 ・生物処理は平成24年1月より開始 ・平成25年3月に本復旧工事終了 ・平成30年度:場内整備工事実施 《管渠施設》 ・流下機能に支障が生じる重大な損傷なく供用中 ・道路の嵩上げなど土地利用計画との調整を図りながら復旧を進めている 平成29年度は、小規模管渠修繕、マンホール嵩上げ施工 平成30年度は、小規模処理場修繕のみ 《都市下水路》 ・平成24年11月に桜場都市下水路水門工事終了 ・新田都市下水路復旧工事 平成24年度:実施設計 平成25-26年度:復旧工事施工 平成27年3月:工事終了 ・盛東部都市下水路水門補修工事 平成30年3月:工事終了 【課題】 ・特になし	1,822,091	1,705,251			19,000	97,840	694,527	895,467	100,683	94,602	4,401	4,320	23,069	5,022			下水道事業所	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課		
									財源内訳						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
30 ○	H 土地区画整理事業	土地の区画を整えながら、宅地造成などによる新たな住環境の整備 ・地盤沈下した宅地のかさ上げ	市	H23～H32	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・UR都市機構とH25.9.25土地区画整理事業等業務委託協定締結 ・H25.8 事業計画認可 ・H26.5.30 第1回仮換地指定 ・H26.8 事業計画(第1回変更)認可 ・H26.8～H27.3 第2～8回仮換地指定 ・H27.7 事業計画(第2回変更)認可 ・H27.4～H28.3 第9～22回仮換地指定 ・H28.10 事業計画(第3回変更)認可 ・H28.12 事業計画(第4回変更)決定 ・H28.4～H29.3 第23～34回仮換地指定 ・H28.8.31 第1回使用収益開始 ・H28.11～H29.3 第2～3回使用収益開始 ・UR都市機構とH29.3.16土地区画整理事業等業務委託第1回変更協定締結 ・H30.1 事業計画(第5回変更)決定 ・H29.4～H30.3 第35～39回仮換地指定 ・H29.4～H30.3 第4～6回使用収益開始 ・UR都市機構とH30.3.15 土地区画整理事業等業務委託第2回変更協定締結 ・H30.4～ <u>H31.3</u> 第40～44回仮換地指定 ・H30.4～ <u>H31.3</u> 第7～17回使用収益開始 【課題】 ・ <u>利活用未定地の解消に向けた取組の推進(マッチング及び地権者の同意に基づく土地のホームページによる公表)</u>	24,137,093	8,131	575,469		18,234,676	5,318,817		251,323	1,000,615	3,215,969	3,712,310	4,956,799	5,277,042	4,647,495	1,028,540	47,000	市街地整備課
追8 ◎	H 大船渡駅周辺地区 下水道事業	大船渡駅周辺地区(被災市街地土地区画整理事業区域内)の下水道施設の早期供用を図るため、次の整備を実施 ・大船渡駅周辺地区内面積約36.1ha ・污水管φ150～250 L=7,798.7m ・汚水人孔小型～1号人孔 N=205箇所	市	H26～H30	実施済		※有	【現状】 ・UR都市機構と平成26年6月24日業務委託協定締結 ・UR都市機構と平成29年3月16日業務委託第1回変更協定締結 ・ <u>UR都市機構と平成31年3月29日業務委託第2回変更協定締結</u>	1,657,722						95,060	312,553	324,126	508,742	417,241		市街地整備課				
追9 ◎	H 津波復興拠点整備 事業 (大船渡駅周辺地区 エリアマネジメント 推進事業)	既往最大津波に対しても都市機能を維持するための拠点市街地の整備 ・復興拠点の施設計画及び都市計画の決定 ・津波防災拠点施設、津波復興拠点施設、特定業務施設、公益的施設などの整備 ・ <u>大船渡駅周辺地区において、エリアマネジメントの手法により、将来にわたり賑わいを生み出し、誰もが快適に安心して暮らせるまちづくりを推進する</u>	市	H23～H32	着手済	4	有 ※有	【現状】 (大船渡地区) ・H30.4大船渡市防災観光交流センター(津波防災拠点施設等)の一部供用開始、H30.6全館供用開始 ・H30.4大船渡市防災観光交流センターアドバイザーボードを設置 ・H30.4地区計画に基づく景観事前協議事務の支援業務を地キャッセン大船渡に委託 ・H30.5地キャッセン大船渡が転貸人となる街区内にフイン醸造所及び食品等の工務が開業 ・H30.6キャッセン大船渡による7街区の活用検討業務が復興庁土地活用促進専モデル事業に選定され、当該事業を活用し実施 ・H30.10大船渡市防災観光交流センターの津波避難誘導マニュアル等を作成 ・H30.11地キャッセン大船渡によるエリアマネジメントの取組みが平成30年度地域づくり表彰(特別賞)受賞 ・H30.12大船渡市防災観光交流センターの業務を「おおふなぼーと」に決定(H30.9～公募) ・H31.2おおふなぼーと第2駐車場完成 ・H31.1～3おおふなぼーとのデザインに関するワークショップを計3回実施(市内高校の美術部員を対象) ・H31.3地キャッセン大船渡が実施するエリアマネジメント事業を津波復興拠点の復興に資する事業に認定(全街区借地人が当該事業に参加)、併せて津波復興拠点内の市有地の買付料を固定資産税相当額とすることを決定 ・H31.3津波復興拠点区域内の道路及び河川の各施設管理費(岩手県及び市)と都市再生推進法人(地キャッセン大船渡)との間で道路及び河川における利便増進に関する協定を締結 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整	6,107,152				4,519,703	1,587,449		905,539	2,671,413	306,366	1,107,861	1,023,823	54,580	18,785	18,785	市街地整備課	
31 ○	H 小規模住宅地区等 改良事業	不良住宅の集合など、生活環境の整備が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等			【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】 ・特になし													住宅公園課				

施策イ 沿岸地域を中心とした住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどに伴い、移転先地域なども含めた複数のエリアで土地利用のあり方を検討し、用途を定めます。

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
追 12 ◎	H 広場整備事業	震災後、分散した高台移転者や地域住民が普段から気軽に集まり、地区全体のコミュニケーションや交流が生まれる場を創出するため、広場を整備 ・浦浜地区 0.24ha ・細浦地区 0.31ha ・綾里地区 0.23ha	市	H28～	着手済	4	有	【現状】 浦浜地区 ・H30.4月 工事完了 細浦地区 ・H31.3月 工事完了 綾里地区 ・H31.3月 測量設計完了 【課題】 ・地域や関係者などとの調整	141,813										5,595	16,254	87,714	32,250		土地利用課	
施策ウ 災害危険地域などについては、住民との合意形成のもと、住宅などの建築を制限します。 方針③ 情報通信基盤の整備を進めます。 施策ア 災害時において、確実に情報収集・発信ができる環境を整備します。																									
34 ○	H 地域情報通信基盤整備促進事業	光通信サービス未提供地域の解消に向けて、通信事業者への要望活動を展開	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成23年11月より立根町大畑野地域でサービス開始 ・平成25年1月より末崎地区でサービス開始 ・平成25年3月より綾里地区でサービス開始 ・平成25年6月より日頃市地区のサービス区域拡大 【課題】 ・光サービス未提供地域(赤崎町、猪川町、立根町及び日頃市町の一部地域)での整備促進	500													500		企画調整課	
追 11 ◎	S 情報通信技術利活用事業	震災によりテレビ難視聴地域に転居した世帯のテレビ視聴に必要な施設整備を行うテレビ共同受信施設組合に対し、整備費用を助成(補助率: 10/10)	市	H25～	着手済	2		【現状】 ・平成26～29年度において9組合に助成 【課題】 ・円滑な視聴に係る関連事業などとの調整	24,606	8,201								3,817	12,642	1,958	2,039	236	3,914	企業立地港湾課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
15 ○	S	災害時要援護者支援制度	要援護者に係る情報の収集・共有、避難支援プランなどの作成	市	H23~	着手済	2	【現状】 ・平成25年8月に、国から示された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づく支援プランの作成に着手 ・災害時における要援護者などに係る情報の収集・共有方法についてシミュレーションを実施 ・要援護者台帳・マップの作成に係るシステム導入事業が平成26年3月に終了 ・平成27年3月に市地域防災計画が修正されたことを受け、避難行動要支援者に同意書を送付・回収(平成27年3月~4月) ・同意書提出者の名簿整備完了 ・平成29年度から関係機関へ同意者名簿提供を開始 ・ 要援護者台帳・マップの作成に係るシステムの更新作業を実施中 【課題】 ・名簿更新の方法 ・ 個別計画の策定	8,487	4,894					3,593			4,894	81	81	81	81	1,691	1,578		長寿社会課 地域福祉課
施策オ 建築物の構造を災害に強いものにするよう促します。 施策カ 高層の避難場所を確保するなど、沿岸部などの防災機能を強化します。																										
17 △	S	津波避難ビル等の指定	浸水想定区域内において構造的要件を満たす施設を津波避難ビルなどとして指定	市	H23~30	実施済		【現状】 ・津波避難ビル等の指定基準を策定 ・大船渡市防災観光交流センターを津波避難ビルに指定。(緊急的な避難場所として) ・ みどり町アパート、野々田アパート、サン・リアショッピングセンターを津波避難ビルに指定。 【課題】 ・特になし																	防災管理室	
方針② 防災教育や防災訓練を積極的に推進します。 施策ア 今回の災害の記録を保存するとともに、津波に関する遺構やモニュメントを活用するなどして後世に伝えます。																										
20 △	S	防災教育事業	防災教育のための地域学習会の開催	国・県・市	H24~	着手済	1	【現状】 ・県主催の自主防災組織研修会への参加 ・市内小中学校において、防災学習会を開催 【課題】 ・特になし	200						200								100	100	防災管理室 消防署	
施策イ 市民各層に対して防災に関する教育活動を実施します。 施策ウ 東日本大震災が発生した3月11日に、広く防災意識の高揚を図るための事業を実施します。																										
23 ◎	S	慰霊祭の開催	東日本大震災が発生した3月11日に慰霊祭・追悼式を開催	市	H23~	着手済	2	【現状】 ・平成31年3月11日に 東日本大震災八周年大船渡市犠牲者追悼式 を開催 【課題】 ・特になし	70,038	3,448					60,861	5,729	21,697	8,001	5,053	5,068	6,929	4,584	4,510	4,686	5,000	防災管理室
24 △	S	防災訓練の実施	・防災訓練、津波避難訓練の実施(次の防災関連の日などを中心に適宜実施→5/24チリ地震津波、9/1防災の日、11/5津波防災の日、1/17防災とボランティアの日、3/11東日本大震災)	市 関係機関 など	H24~	着手済	1	【現状】 ・平成30年11月11日に 市防災訓練 を実施。 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じた訓練項目を検討する必要がある	264											43		91	50	80	防災管理室	
施策エ 市内全域または地域ごとに防災訓練を実施します。 方針③ 地域コミュニティ機能の維持・強化を図ります。 施策ア 自主防災組織の育成・強化を支援します。																										

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
33 ○	H 再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギーの活用による地産地消型エネルギー産業を復興の基礎とした、先駆的な医療・福祉や生活支援サービスの展開による超高齢化社会に適した地域づくりの推進など、国が構想する「環境未来都市」の構築に向けて、気仙管内の市町や関連企業などと連携した調査・研究、事業化への取り組み	市など	H23~	着手済	4	※有	【現状】 ・平成25年6月から、五葉山太陽光発電合同会社が五葉山麓に建設していた太陽光発電所が平成27年8月に完成し、本稼働を開始 ・平成25年9月に、気仙広域環境未来都市推進共同事業体が設計に関与した環境共生型木造復興住宅のモデル棟(3棟)が住田町に完成→11月にも復興住宅として陸前高田市に2棟完成 ・防災集団移転促進事業の進捗に合わせた木造復興住宅に係る説明会を平成26年5月に開催(市内全域対象)→大船渡町及び赤崎町を対象に平成26年7月に開催 ・平成29年9月に市内セメント製造企業がバイオマス発電所の建設に着手 ・平成29年3月に気仙広域環境未来都市シンポジウム(対象:気仙地域住民)を開催 【課題】 ・他の復興関連事業との調整 ・地元企業の参画促進 ・気仙2市1町間の調整	6,075,038				6,060,805	14,233	19,445	18,809	1,612,006	4,405,856	18,300	366	68	3	185		環境未来都市推進室
追3 △	S 再生可能エネルギー導入促進事業(住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金)	環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対して補助金を交付	市	H25~H32	着手済	2		【現状】 ・補助金交付要綱を策定(平成25年4月1日施行) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成25年度交付決定件数:172件 ・平成26年度交付決定件数:107件 ・平成27年度交付決定件数:83件 ・平成28年度交付決定件数:52件 ・平成29年度交付決定件数:48件 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	58,068				58,068			16,701	10,466	8,128	5,154	4,742	2,877	5,000	5,000		企画調整課
<p>施策イ 災害に備えた物資の備蓄や調達方法を強化します。</p> <p>方針⑤ 広域的な視点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。</p> <p>施策ア 医療・福祉をはじめさまざまな分野において、市内外の多くの機関との連携による相互支援体制を確立します。</p>																									
35 △	S 災害時相互応援協定締結促進事業	静岡県浜松市、東京都板橋区、兵庫県宝塚市、鹿児島県大隅半島4市5町、山形県最上町などとの災害時相互応援協定締結を促進	市 関係市町村	H24~	着手済	2		【現状】 ・多くの自治体から職員派遣などについて支援をいただいている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・災害時相互応援協定を締結している自治体間で円滑な連絡体制の構築に努めた 【課題】 ・相互応援体制のあり方や内容についての調整	1,815				974	841		11	11	4	42	146	905	696		企画調整課	
36 △	S 災害時の支援ネットワーク体制確立事業	銀河連邦構成市町及び友好都市間による、災害が発生した際の人的な支援ネットワーク体制の確立	市 関係市町村	H23~H32	着手済	2		【現状】 ・銀河連邦構成市町から協定に基づく支援をいただいている ・銀河連邦構成市町による災害時の対応形態について、構成市町の災害発生時に本部(相模原市)が対応窓口となる体制を構築 【課題】 ・特になし	1,230					1,230		50	50	230	230	230	220	220		企画調整課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
37 △	S 復興支援から相互 交流への展開事業	復旧・復興支援自治体との相互交流の 促進	市 関係市町村	H23~H32	着手済	2		【現状】 ・銀河連邦構成市町間で物産 や児童に係る相互交流が円滑 に行われている ・平成24年6月に板橋区、平成 25年10月に山武市と連携協力・ 相互応援協定を締結 ・平成26年12月に鎌倉市とパー トナーシティ提携を結んだ ・震災後につながりができた多く の自治体と物産や防災関係の 交流が生じている 【課題】 ・支援自治体との交流機会の創 出	33,347						2,000	2,000	3,541	3,291	3,576	4,816	5,329	4,338	4,456		企画調整課
施策イ 環境未来都市構想を中心とした気仙2市1町の一層の連携推進をはじめ、三陸沿岸地域や岩手県内陸部の市町村など、自治体間の相互支援体制を強化します。 施策ウ 災害時にすばやく対応できるボランティアネットワークを強化します。																									